



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社リプロセル 上場取引所 東
コード番号 4978 URL <https://reprocell.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）横山 周史
問合せ先責任者 （役職名）経営管理部GM （氏名）山根 幸司 TEL 045-475-3887
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	546	14.9	△310	—	△149	—	△149	—
2026年3月期第1四半期	475	△23.2	△291	—	△301	—	△304	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △150百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △325百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△1.56	—
2026年3月期第1四半期	△3.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	9,800	9,072	92.5	92.57
2026年3月期	9,652	8,846	91.7	93.09

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 9,068百万円 2026年3月期 8,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,629	17.7	△630	—	△458	—	△458	—	△4.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、2026年6月11日付で第三者割当増資を行っております。2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該第三者割当増資の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	98,079,891株	2026年3月期	95,147,891株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	117,256株	2026年3月期	117,256株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	95,675,031株	2026年3月期1Q	94,685,635株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P6「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	14
3. その他	16
継続企業の前提に関する重要事象等	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結結果計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが中核技術とするiPS細胞技術は、山中伸弥教授によるヒトiPS細胞の樹立以降、世界中で研究が活発化し、近年では病態解明や再生医療への応用など、実用化に向けた研究開発が加速しています。2026年3月には、重症心不全及びパーキンソン病を対象としたiPS細胞を使った再生医療製品2品目の製造販売が条件・期限付きで初めて承認されるなど、日本発のiPS細胞を用いた治療製品の実用化が現実のものとなっています。さらに、加齢黄斑変性、脊髄損傷、頭頸部がんなどを対象とした臨床試験も進められています。また、希少難病の患者由来iPS細胞を用いた病態解明や新薬候補の治験進展も報告されています。

このような背景のもと、当社グループはiPS細胞技術を活用する事業を「研究支援事業」と「メディカル事業」の2つのセグメントに分け、推進しています。研究支援事業は、iPS細胞を病態解明や創薬研究に応用することを主軸とし、短中期的な収益基盤を構築しています。一方、メディカル事業では、ステムカイマル、iPS神経グリア細胞製品、TIL療法、GPC-1 CAR-T療法の4品目を中心とする再生医療等製品の研究開発、再生医療等製品の受託製造、臨床検査サービスを手掛けており、中長期的な成長の柱と位置付けています。

研究支援事業は、大学、公的研究機関、製薬企業などを顧客とし、研究試薬、細胞、iPS細胞作製受託サービス、細胞測定機器等を提供しています。研究用途のため医薬品のような製造販売承認が不要であり、新技術を比較的短期間で事業化し収益化できる点が特長です。当社グループは、iPS細胞技術を中心とした幅広い「ヒト細胞ビジネスプラットフォーム」を有し、競争優位性の高い製品・サービスをグローバルに展開することで、安定的な収益確保を目指しています。

メディカル事業で開発を進める再生医療等製品は、上市に向けて臨床試験を実施し、製造販売承認を取得するため、研究支援事業に比べて事業化には時間を要します。しかし、日本では2014年の法改正により、再生医療の産業化に適した環境が整備されました。特に、薬機法に基づき、安全性が確認され有効性が推定される再生医療等製品に対して条件・期限付き承認を与える制度は、早期の実用化を後押しします。2024年3月に厚生労働省が公表した関連ガイダンスにより、この承認制度の運用基準が明確化され、患者への新たな治療機会をより早期に提供することが期待されています。経済産業省の報告書によれば、再生医療産業のグローバル市場規模は2030年に約17兆円に達すると予測されており、極めて大きな成長が期待される分野です。当社グループは、この成長市場において、革新的な再生医療等製品パイプラインの開発に経営資源を重点的に投入し、アンメットメディカルニーズに応えることで、企業価値の最大化を目指します。

当社グループは、短中期的な収益基盤である研究支援事業と、中長期的な成長ドライバーであるメディカル事業を両輪とすることで、持続的な成長を実現してまいります。

この結果、当第1四半期連結結果計期間の経営成績は、売上高546百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業損失310百万円（前年同四半期291百万円の損失）、経常損失149百万円（前年同四半期301百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失149百万円（前年同四半期304百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

a. 研究支援事業

研究支援事業では、大学や公的研究機関、製薬企業等の研究所を顧客として、研究試薬や細胞などの研究用製品、iPS細胞作製やゲノム編集などの受託サービスを提供しています。最先端技術を集約した製品・サービスを通じて、画期的な新薬や治療法の開発を支援しています。

近年、製薬業界では、動物愛護やヒトと動物の種差による結果の相違といった課題から、「動物実験からヒト細胞実験へ」のシフトが加速しています。この流れは、新薬開発プロセスの大幅な短縮と、より有効性の高い新薬開発を可能にすると期待されています。特にヒトiPS細胞は、このシフトの中心的存在として注目されており、例えばアルツハイマー病患者由来のiPS細胞を用いることで、病態解明や新薬開発が加速することが期待されます。

当社グループは、RNAリプログラミング技術、ゲノム編集技術、各種細胞への分化誘導技術といったヒトiPS細胞に関する世界最先端の技術プラットフォームを保有しています。また、医療機関からがん細胞やヒト組織を調達できる広範なネットワークも構築しており、これらを統合した「ヒト細胞ビジネスプラットフォーム」により、「動物実験からヒト細胞実験へ」の移行を先取りした事業を展開しています。具体的には、研究試薬製品、iPS細胞を

用いた病態モデル細胞作製サービス、ヒト生体試料のバンキング・提供、ヒト組織を用いた新薬の薬効薬理試験サービスなどを提供しています。これらの技術力を活かし、2025年4月には、再生医療における免疫拒絶のリスクを大幅に低減するHLAノックアウトiPS細胞株「StemEdit™ Human iPSC non-HLA」シリーズを開発し、販売を開始しました。本製品は、他家iPS細胞を用いた細胞移植医療の大きな課題である免疫拒絶反応を解決する「ユニバーサルドナー細胞」の開発研究を加速するものとなります。

さらに、自社開発品に加え、他社製品の導入・代理店販売にも積極的に取り組んでいます。ドイツのナニオンテクノロジーズ社製電気生理学的細胞測定機器、フランスのインターサイエンス社製微生物検査用機器、同じくドイツのイノメ社製ライブイメージングシステムなど、多様な研究機器を取り扱っています。これら機器と当社グループの細胞・試薬を組み合わせ、顧客に総合的なソリューションを提供しています。

今後も、研究支援事業のポートフォリオを積極的に拡大し、新薬開発の効率化や革新的治療法の発展を支援することで、安定的な収益基盤を強化してまいります。

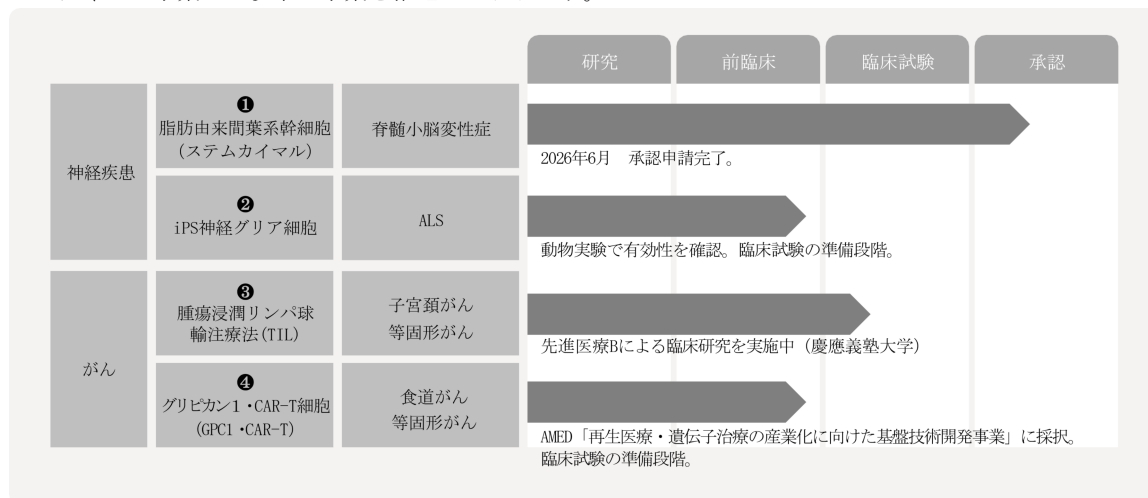
この結果、売上高は483百万円（前年同四半期比10.3%増）、セグメント利益は20百万円（前年同四半期26百万円の損失）となりました。

b. メディカル事業

再生医療分野では、ヒト体性幹細胞やヒトiPS細胞の臨床応用を目指した研究が世界中で精力的に進められており、将来的に再生医療等製品がグローバルで巨大産業へ成長することが見込まれています。

特に、無限の増殖能と多分化能を持つiPS細胞は、有効な治療法のない難病に対する画期的な治療法となる可能性を秘めており、その臨床応用に大きな期待が寄せられています。iPS細胞の臨床応用における主要課題は安全性の確保ですが、当社グループは高品質で臨床応用に最適なiPS細胞を作製するRNAリプログラミング技術を開発・保有しています。この技術的優位性を活かし、iPS細胞等の早期臨床応用を実現すべく、以下の事業を強力に推進しています。

メディカル事業では以下の事業を推進しております。



(参考情報)

※1：筋萎縮性側索硬化症（ALS）

筋萎縮性側索硬化症（ALS）は、体を動かすための神経系（運動神経）が変性してしまい、筋力の低下による運動障害や嚥下障害等の症状があらわれる病気です。病状の進行が極めて速い一方で、根治的な治療法は確立されていません（ただし、進行を遅らせる薬物治療などは行われています）。日本では指定難病とされており、国内患者数は約1万人とされています。

(a) 体性幹細胞製品ステムカイマル

ステムカイマルは、台湾のSteminent Biotherapeutics Inc.（以下、ステミネント社）が開発した脂肪由来の間葉系幹細胞製品です。当社は、日本国内における脊髄小脳変性症を対象とした独占的商業ライセンス契約を締結しており、関連特許も国内で成立しています。

脊髄小脳変性症は、小脳・脳幹・脊髄の神経細胞変性により、歩行障害や嚥下障害などの運動失調を引き起こす原因不明の希少疾患です。ステムカイマルは、症状進行の抑制効果が期待され、点滴投与のため患者への侵襲性が低い治療法です。

日本国内で実施した第II相臨床試験（2020年2月投与開始、2022年5月完了）では、全被験者で重篤な有害事象は認められず、安全性が確認されました。有効性については、主要評価項目であるSARAスコア*において、実薬群のスコア上昇が自然歴と比較して抑制される傾向が確認されました。さらに、ベースライン（投与前）スコアが11以上の部分集団では、ベースラインから52週目までのスコア変化量において、実薬群がプラセボ群に比べ統計的に有意な改善を示しました（P値=0.042）。

また、ステミネント社が台湾で実施した第II相臨床試験でも、安全性に問題はなく、SARAスコアの改善及び進行抑制効果が確認され、日本での試験結果を裏付けるものとなりました。さらに、米国で実施された患者1名の臨床試験においても、約1年半にわたる長期的なSARAスコアの改善が見られております。2024年11月には、ステミネント社が厚生労働大臣より再生医療等製品の外国製造業者として認定を受け、当社による国内での製造販売承認取得に向けた要件の一つが満たされました。また、開発元のステミネント社は今後、米国において本製品の第II相臨床試験を開始し、グローバル展開を加速させる予定です。

本製品は2018年12月に希少疾病用再生医療等製品に指定されており、開発費助成（最大50%）、優遇税制、優先審査等の支援措置の対象となっています。当社グループは、これらの結果と指定メリットを活かし、2026年6月24日付で、脊髄小脳変性症（SCA3型及びSCA6型）における運動失調の進行抑制を効能・効果として、国内における製造販売承認申請を正式に完了いたしました。本製品は優先審査の対象品目であり、申請受付から9か月を目標に審査が行われる予定です。なお、承認取得後、本製品の製造はステミネント社が、日本国内における販売・出荷は当社が行う予定です。また、承認取得後の速やかな販売・出荷体制の構築に向け、2026年6月18日付で神奈川県に対し、製品の品質及び安全性に関する最終的な法的責任を負う製造販売元となるために法令上必須となる再生医療等製品製造販売業許可の申請を行っております。一日も早く新たな治療選択肢をお届けできるよう、承認取得に向け全力で推進してまいります。

* SARAスコア：脊髄小脳変性症の症状評価に広く用いられる指標。歩行、立位、会話、指先運動などを総合的に数値化（0～40点）。症状悪化に伴いスコアが増加。

(b) iPS神経グリア細胞製品

当社グループは、iPS細胞から神経グリア細胞を作製し、各種神経変性疾患に対するiPS細胞再生医療製品としての研究開発を実施しており、現在、ALSを対象とした臨床試験の早期開始に向けて準備を進めております。

ALSモデルラット（ALS病態を再現したラット）を用いた実験では、iPS神経グリア細胞投与群において、非投与群と比較して運動機能低下が有意に抑制される結果を得ました。また、投与したiPS神経グリア細胞がラット体内に長期間生着し、運動神経を活性化していることも確認されています。

これらの有望な非臨床データを基に、ALSを対象とした臨床試験の早期開始に向けた準備を進めております。

(c) 腫瘍浸潤性リンパ球輸注療法（TIL療法）

TIL療法は、患者自身のがん組織から腫瘍浸潤性リンパ球（TIL）を採取・体外大量培養し、患者へ再投与する養免疫療法の一つです。1980年代より米国を中心に進行悪性黒色腫に対して実施され、高い治療効果が報告されており、奏効率は約7割、完全奏効率は約2割とされ、完全奏効例の多くは再発しないことが知られています。2024年2月には、転移性メラノーマを対象としたTIL療法が、固形がんに対する初の細胞免疫療法として米国FDAに承認されました（薬価：515,000ドル）。

当社は2023年6月、慶應義塾大学医学部産婦人科学教室と「先進医療B（進行子宮頸がんに対する骨髄非破壊的前処置および低用量IL-2を用いた短期培養抗腫瘍リンパ球輸注療法の第II相臨床試験）」におけるTIL製造法の技術移転に関する共同研究契約を締結し、技術移転を完了しました。TIL療法は高度な培養技術を要するため、実施可能な施設は世界でも限られています。

2024年11月には、慶應義塾大学で本先進医療が再開され、当社が製造したTILを用いた2例目の患者への投与が実施されました。今後、2026年までに計10名を対象に実施される予定です。

当社グループは、本臨床試験におけるTILの受託製造と並行し、TIL療法を当社グループの再生医療等製品パイプラインの柱の一つと位置づけております。2024年10月には、TILの新規培養法に関する新たな共同研究契約を慶應義塾大学医学部産婦人科学教室と締結し、早期の事業化を目指しております。

(d) グリピカン1・キメラ抗原受容体T細胞療法（GPC-1 CAR-T療法）

キメラ抗原受容体T細胞療法（Chimeric Antigen Receptor T cell, CAR-T療法）は、患者自身のT細胞（免疫細胞）に、特定のがん抗原を認識・攻撃するよう遺伝子改変を施し、患者に戻す免疫細胞療法です。既に血液がんで実用化され、固形がんへの応用も世界中で積極的に研究開発が進められています。

本事業では、グリピカン1（GPC-1）というがん抗原を標的とするGPC-1 CAR-T細胞療法の研究開発を行っております。GPC-1は成人の正常組織ではほとんど発現せず、食道がん、子宮頸がん、肺扁平上皮がん、膵がんなど、多様な固形がんで特異的に高発現しています。そのため、GPC-1を標的とするCAR-T療法は、これらの難治性固形がん

対する有望な治療法として期待されています。

本研究開発事業は、2024年12月に国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の公募事業「再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業」に採択されました。京都大学大学院医学研究科早期医療開発学講座および国際医療福祉大学医学部免疫学との委託契約を締結し、共同研究を実施しております。

現在、食道がんを対象とした臨床試験の早期開始に向けて準備を進めております。

(e) iPS細胞再生医療等製品の受託製造事業

iPS細胞を用いた再生医療の研究開発は、加齢黄斑変性、パーキンソン病、虚血性心筋症、脊髄損傷などを対象に、世界中で活発に進められています。再生医療に用いるiPS細胞には極めて高い安全性と品質が求められ、各国の厳格な規制ガイドラインへの準拠が必須です。

当社グループは、遺伝子変異リスクや外来遺伝子・ウイルス残存リスクを最小限に抑えた最先端のRNAリプログラミング技術を開発・保有しており、臨床应用到最適なiPS細胞を安全かつ高品質に作製可能です。当社グループの事業における製品・サービスは、主に製薬企業等向けの「臨床用iPS細胞」と、個人向けの「パーソナルiPS」に大別されます。

「臨床用iPS細胞」では、GMP（Good Manufacturing Practice）準拠の製造体制のもと、製造したiPS細胞を再生医療製品の出発材料として提供しています。当社のiPS細胞は日米欧の医薬品規制要件に準拠しており、広くグローバルに利用可能な点が強みです。また、当社の臨床用iPS細胞は、米国食品医薬品局（FDA）のドラッグマスターファイル（DMF）への登録を完了しており、顧客企業が米国で承認申請を行う際の手続きを簡略化できます。なお、その高い安全性と品質は、2025年2月に当社細胞の供給先である米国Gameto Inc. が当該iPS細胞を用いた技術でFDAから第III相臨床試験のIND（治験届出）クリアランスを取得したこと等を通じ実証されております。

当期においては、上記の強固な基盤をもとに、グローバル展開と一貫受託サービスの構築をさらに推し進めました。

拠点体制については、これまでの神奈川県ライフイノベーションセンター内の細胞加工施設「殿町・リプロセル再生医療センター」（特定細胞加工物製造許可施設番号：FA3200006）および米国REPROCELL USA Inc. のGMP設備に加え、2025年10月に当社が出資するパートナー企業のヒストセル社（スペイン）が、当社の臨床用iPS細胞を用いたマスターセルバンク（MCB）及びワーキングセルバンク（WCB）の製造に関してスペイン医薬品・医療機器庁（AEMPS）よりGMP認証を取得しました。これにより、日米欧の3拠点体制による受託製造事業をグローバルに拡大する体制が整いました。

技術面では、2026年1月にAI設計ゲノム編集システム「OpenCRISPR-1™」を基盤とする臨床用遺伝子編集サービス「StemEdit™」の提供を開始いたしました。本技術は大規模言語モデル（LLM）による人工設計システムであり、高い編集効率とオフターゲット作用の低減能力を有します。これにより免疫拒絶リスクを抑えたユニバーサルドナーiPS細胞の効率的な作製が可能となるほか、複雑なライセンス問題を伴う従来の遺伝子編集技術に代わる選択肢として、知的財産上および商業上の課題を解決し、細胞治療薬開発における商用化の障壁を低減する画期的な特長を備えています。

続いて2026年3月には、米国のREPROCELL USA Inc. のGMP製造施設において、臨床用iPS細胞のMCB製造サービスを開始いたしました。これにより、当社グループは「ドナー選定」「シードクローン製造」「StemEdit™による臨床用遺伝子編集」から「GMPセルバンキング」に至る一連のワークフローを、一気通貫の枠組みで提供できる体制を確立しました。顧客企業は当社のサービスを利用することで、各国の規制要件や製造プロセスにおける不確実性を低減し、より合理的で実行可能な開発ロードマップを構築することが可能となります。

「パーソナルiPS」は、将来の疾患に備えて個人のiPS細胞を作製・保管するサービスです。個人専用iPS細胞を予め準備することで、いざという時の治療期間の短縮や免疫拒絶リスクの最小化が期待できます。株式会社JTB（以下、JTB）との連携による国内および訪日外国人への販売展開を継続して進めております。

iPS細胞由来エクソソームは細胞間情報伝達を担う直径50～150nmの顆粒状物質で、次世代の医療ツールとして注目されています。当社グループは、ウイルスを使用しないmRNA法で作製したiPS細胞（外来ウイルス混入リスクを排除）を由来とするエクソソームを、GMP準拠施設において製造しております。本製品は、JTBと総代理店契約を締結しており、グローバルネットワークを活用し、販売拡大を図っております。

(f) 臨床検査受託サービス

当社グループは、2005年の衛生検査所登録以来、臓器移植関連のHLAタイピングや抗HLA抗体検査等の臨床検査を実施し、全国300以上の医療機関との取引実績を有します。

2023年4月からは、自宅で手軽に健康状態をチェックできる郵送検査サービス「ウェルミル」を開始しました。唾液を検体として用い、「ストレス」「更年期」「男性ホルモン」「女性ホルモン」に関連するホルモンを測定し、日常的な体調管理に役立てることが出来ます。さらに2026年1月からは最新のエピジェネティクス研究に基づき、唾液中の細胞内の遺伝子の働き方を解析して個人の生物学的年齢（遺伝子年齢）を測定する「遺伝子年齢測定キット」の提供を開始しました。本サービスは、自身の生物学的年齢を客観的に把握し、生活習慣の改善につなげ

ていただくことで、人々の健康管理とQOL向上に貢献するものです。今後も新検査項目やサービスを積極的に追加し、事業拡大を図ります。

また、がんの個別化医療に関する新たなサービスとして、患者一人ひとりのがん組織の遺伝子情報を解析し、固有の目印であるネオアンチゲンを特定する「ネオアンチゲン検出サービス」も実施しています。

製薬企業向けには、臨床試験における検査受託サービスを提供しています。日本、米国、英国、インドの4拠点に研究施設を有し、グローバル規模の臨床試験に対応可能な体制を整備しています。これにより、製薬企業の新薬開発を支える高品質な検査サービスを提供し、国際的な信頼を得ています。

さらに、個別化医療への取り組みも進めています。当社グループのREPROCELL Europe Ltd. は、IBM Research社および英国STFC Hartree Centreと共同で、個別化医療に特化した機械学習プラットフォーム「Pharmacology-AI」の開発に成功しました。このプラットフォームは、医薬品開発におけるビッグデータ解析や個別化医療に必要なデータ解析を可能にします。今後、Pharmacology-AIを活用した新たなビジネスを創出し、個別化医療の推進と製薬企業への支援を強化してまいります。その具体的な取り組みとして、英国を拠点とする医療ボランティア登録制度「ReproRegistry (リプロレジストリ)」を開設しました。これは、Pharmacology-AIと連携して治験に最適な被験者を高精度に特定するものであり、次世代の治験支援事業の中核基盤にしております。

この結果、売上高は63百万円（前年同四半期比69.2%増）、セグメント損失は13百万円（前年同四半期58百万円の損失）となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が156百万円（前年同四半期217百万円）あります。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べて810百万円減少し、6,518百万円となりました。これは主に、現金及び預金が608百万円、有価証券が284百万円減少したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて958百万円増加し、3,281百万円となりました。これは主に、投資有価証券が980百万円増加したことなどによります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて67百万円減少し、549百万円となりました。これは主に、買掛金が24百万円増加した一方、前受金が83百万円減少したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、178百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が10百万円減少したことなどによります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて225百万円増加し、9,072百万円となりました。これは主に、資本金が186百万円、資本剰余金が186百万円、為替換算調整勘定が11百万円増加した一方、利益剰余金が149百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期連結業績予想について、2026年5月14日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,603,703	1,995,568
売掛金	336,054	324,153
有価証券	3,904,102	3,619,502
商品及び製品	127,359	137,238
仕掛品	69,659	101,312
原材料及び貯蔵品	79,848	83,397
その他	213,173	262,215
貸倒引当金	△4,539	△4,593
流動資産合計	7,329,361	6,518,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,581	23,437
機械装置及び運搬具（純額）	146,648	140,977
工具、器具及び備品（純額）	111,179	104,325
有形固定資産合計	282,409	268,741
無形固定資産		
のれん	5,426	4,747
その他	8,421	7,767
無形固定資産合計	13,847	12,514
投資その他の資産		
投資有価証券	1,914,189	2,894,748
繰延税金資産	59,155	60,084
その他	58,402	50,283
貸倒引当金	△5,049	△4,941
投資その他の資産合計	2,026,697	3,000,174
固定資産合計	2,322,954	3,281,431
資産合計	9,652,315	9,800,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,808	166,266
未払金	87,367	88,953
未払法人税等	25,537	12,816
契約負債	40,672	30,855
前受金	116,629	32,964
賞与引当金	8,710	5,984
その他	196,508	211,856
流動負債合計	617,234	549,698
固定負債		
繰延税金負債	176,741	166,197
資産除去債務	9,125	9,136
その他	2,487	2,741
固定負債合計	188,354	178,075
負債合計	805,589	727,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,720,149	2,906,331
資本剰余金	6,276,107	6,462,289
利益剰余金	△533,398	△682,902
自己株式	△916	△916
株主資本合計	8,461,940	8,684,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,433	312,817
為替換算調整勘定	59,352	70,935
その他の包括利益累計額合計	384,785	383,752
新株予約権	－	3,899
純資産合計	8,846,726	9,072,453
負債純資産合計	9,652,315	9,800,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
製品売上高	283,128	366,016
役務収益	192,717	180,683
売上高合計	475,845	546,700
売上原価		
製品売上原価	176,523	197,104
役務原価	104,827	104,502
売上原価合計	281,351	301,607
売上総利益	194,494	245,092
販売費及び一般管理費		
研究開発費	162,401	207,588
その他の販売費及び一般管理費	323,159	348,451
販売費及び一般管理費合計	485,560	556,039
営業損失(△)	△291,066	△310,947
営業外収益		
受取利息	16,892	25,440
補助金収入	—	89,692
為替差益	—	47,492
その他	450	146
営業外収益合計	17,343	162,772
営業外費用		
持分法による投資損失	23,470	—
為替差損	4,102	—
その他	570	846
営業外費用合計	28,143	846
経常損失(△)	△301,866	△149,021
税金等調整前四半期純損失(△)	△301,866	△149,021
法人税、住民税及び事業税	2,455	482
法人税等合計	2,455	482
四半期純損失(△)	△304,321	△149,503
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△304,321	△149,503

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△304,321	△149,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,285	△12,615
為替換算調整勘定	△16,355	11,583
持分法適用会社に対する持分相当額	13,576	-
その他の包括利益合計	△21,064	△1,032
四半期包括利益	△325,386	△150,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△325,386	△150,535

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月11日付で、CVI Investments, Inc. から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ186百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,906百万円、資本剰余金が6,462百万円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	15,891千円	20,182千円
のれん償却額	678千円	678千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研究支援事業	メディカル事業	計		
売上高					
日本	55,214	35,107	90,321	—	90,321
米国	210,393	2,218	212,612	—	212,612
英国	157,404	—	157,404	—	157,404
インド	15,507	—	15,507	—	15,507
顧客との契約から生じる収益	438,519	37,326	475,845	—	475,845
外部顧客への売上高	438,519	37,326	475,845	—	475,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	438,519	37,326	475,845	—	475,845
セグメント損失 (△)	△26,209	△58,178	△84,387	△217,479	△301,866

(注) 1 セグメント損失 (△) の調整額△217,479千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2 セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研究支援事業	メディカル事業	計		
売上高					
日本	66,829	63,152	129,982	—	129,982
米国	250,116	—	250,116	—	250,116
英国	142,847	—	142,847	—	142,847
インド	23,753	—	23,753	—	23,753
顧客との契約から生じる収益	483,547	63,152	546,700	—	546,700
外部顧客への売上高	483,547	63,152	546,700	—	546,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	483,547	63,152	546,700	—	546,700
セグメント利益又は損失 (△)	20,372	△13,166	7,205	△156,226	△149,021

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△156,226千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行及び第18回新株予約権の発行)

2026年5月27日付の当社取締役会決議に基づき、米国の機関投資家であるHeights Capital Management, Inc. が運用するCVI Investments, Inc. (以下「割当予定先」という。)との間で、株式及び新株予約権発行プログラムの設定に係るEquity Program Agreement (以下「エクイティ・プログラム契約」という。)を締結し、エクイティ・プログラム契約に基づき株式及び新株予約権発行プログラム (以下「本プログラム」という。)を設定いたしました。

本プログラムに基づき第1回目の発行として、2026年6月11日付で割当予定先に対する第三者割当による新株式及び株式会社リプロセル第17回新株予約権の発行を実施しております。

また、2026年7月1日付の当社取締役会決議において、本プログラムに基づく第2回目の発行として、割当予定先に対する第三者割当による新株式及び株式会社リプロセル第18回新株予約権の発行 (以下「第2回第三者割当」という。)に関し、下記のとおり決議いたしました。

記

1. 募集の概要

(1) 第2回第三者割当に係る本普通株式発行の概要

① 払込期日	2026年7月16日
② 発行新株式数	普通株式2,932,000株
③ 発行価額	1株につき金112円
④ 調達資金の額	328,384,000円
⑤ 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
⑥ 割当予定先	CVI Investments, Inc.
⑦ その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく発行登録の効力発生及び発行登録追補書類の提出を条件とします。

(2) 第2回第三者割当に係る本新株予約権発行の概要

① 割当日	2026年7月16日
② 新株予約権の総数	29,320個 (新株予約権1個につき100株)
③ 発行価額	新株予約権1個当たり113円
④ 当該発行による潜在株式数	2,932,000株
⑤ 調達資金の額	440,181,160円 (内訳) 新株予約権発行分 3,313,160円 新株予約権行使分 436,868,000円
⑥ 行使価額	1株当たり149円
⑦ 権利行使期間	2026年7月17日から2030年7月16日まで
⑧ 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
⑨ 割当予定先	CVI Investments, Inc.
⑩ その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく発行登録の効力発生及び発行登録追補書類の提出を条件とします。

なお、第2回第三者割当により調達する資金に関する資金使途は、以下のとおりを予定しています。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①TIL療法プロジェクトの治験及び承認申請準備に係る費用	300	2026年7月～2028年3月
②難治性固形がんを対象とした「GPC-1 CAR-T療法」の研究開発及び臨床試験開始準備に係る費用	295	2026年7月～2029年6月
③運転資金等	165	2026年7月～2029年3月
合計	760	—

(注) 1. 調達資金を実際に支出するまで銀行口座で管理いたします。

2. 調達資金のうち、第2回第三者割当による本普通株式の発行により調達する資金328百万円の差引手取

概算額324百万円は、①TIL療法プロジェクトの治験及び承認申請準備に係る費用200百万円、②難治性固形がんを対象とした「GPC-1 CAR-T療法」の研究開発及び臨床試験開始準備に係る費用42百万円、③運転資金等82百万円を予定しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

iPS細胞及び再生医療製品等の研究開発および治験費用が収益に先行して発生する等の理由から、継続的に営業損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、当社グループの当第1四半期連結会計期間の現金及び預金残高は1,995百万円、短期的な資金運用を行っている有価証券が3,619百万円あり、財務基盤については安定しております。当該状況の解消を図るべく、グローバルな販売基盤を活用した販売促進を積極的に行っております。グループ経営体制の運営効率化のため、投資及びランニング費用を最小限に抑えつつ、地域特性に合わせた営業・マーケティング展開、営業面ならびに技術面での各社間の連携促進を進め、早期の黒字化を目指しております。